

**〇〇〇漁業協同組合内共第〇〇号
第五種共同漁業権行使規則（例）**

沿革 年 月 日
(年 月 日変更認可)

（目的）

第1条 この規則は、この組合の有する内共第〇〇号第五種共同漁業権（以下「内共〇〇号」という。）の管理及び行使に関し必要な事項を定めることを目的とする。

注：共有漁業権の場合は各々の管理及び行使区域を明記すること。

（組合員行使権を有する者の資格）

第2条 内共〇〇号の内容である次の表のア欄に掲げる漁業について、イ欄に掲げる漁業の方法により組合員行使権を有する者の資格は、それぞれウ欄に掲げるとおりとする。（なお、あゆ漁業のうちやなについてはこの組合が営むことができる。）

ア 漁業の名称	イ 漁業の方法	ウ 資 格
〇〇〇〇漁業	手釣、竿釣、〇〇	組合員であること。
	投網、刺し網、〇〇	〇年以上正組合員であること。
	やな、〇〇	組合員であって上記漁業に〇年以上の経験を有する者であること。
〇〇〇漁業	〇〇〇	〇〇〇
・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・

（備考）ア 組合員としての年数や当該漁業の経験年数等組合の実情に応じて定めること。

イ 組合の地区（組合法第18条第1項及び第32条第1項第3号）と関係地区（法第62条第2項第1号へ）が異なる場合には、資格として「〇〇（関係地区の名を挿入）に住所を有する個人である組合員である」旨を規定しておくこと。

ウ 東日本大震災の被害による漁村集落の高台への移転などのため、従来と異なる関係地区が定められた場合にあっては、例えば、資格として「組合員行使権を有する者は、平成〇〇年〇〇月〇〇日の漁業権の免許の切替時点において〇〇地区（震災前の関係地区）に住所を有していた者であること。」等を規定すること。

2 前項の規定にかかわらず、前項の組合員行使権を有する組合員が死亡した場合において、その相続人（相続人が2人以上ある場合においてその協議により当該漁業を営むべき者を定めたときは、その者）が組合員となったときは、その者は前項の組合員行使権を有する者の資格があるものとみなす。

3 前2項の規定にかかわらず、暴力団員等又は暴力団員等がその事業活動を支配する者であることその他の事情に照らして、漁業調整上の観点から、この組合の事業の運営に不適切な資質を有するものは、第1項の組合員行使権を有する者の資格を有しないものとする。

（権利の譲渡等の禁止）

第3条 前条第1項に規定する者は、当該資格に係る漁業を営む権利の譲渡若しくは貸付け又は当該資格に係る漁業の経営の委任をしてはならない。

(漁業を営む者等の決定)

第4条 理事は、第2条に規定する漁業のうち投網、刺網及びやなの行使について、当該漁業を営む者、行使区域、行使期間、その他行使の内容たるべき事項を定めなければならない。ただし、第2条に規定する組合員行使権を有する者が、当該漁業権の存続期間中に当該漁業を営むことができないような定めをしてはならない。

2 理事は、前項の定めをした場合、当該漁業を営む者にその内容を文書で通知しなければならない。

(漁業の方法等)

第5条 次の表のア欄に掲げる漁業は、それぞれイ欄に掲げる漁業の方法により、ウ欄に掲げる統数又は規模の範囲内において、エ欄に掲げる区域内及びオ欄に掲げる期間中でなければ、営んではならない。ただし、理事は、水産動物の繁殖保護又は漁業調整上必要と認める場合は、漁業の方法、統数若しくは規模、区域又は期間を制限することができる。

ア 漁業の名称	イ 漁業の方法	ウ 統数・規模	エ 区 域	オ 期 間
あゆ漁業	手釣、竿釣		免許の区域	○月○日から○月○日までの期間内で○○が定めて公表する期間
	投網	○○統	○○から○○まで	○○○
	・・・	・・・	・・・	・・・
○○○漁業	竿釣		免許の区域	○月○日から○月○日まで
	やな	○統	○○から○○まで	○○○
	・・・	・・・	・・・	・・・
うなぎ漁業	・・・	・・・	・・・	○月○日から○月○日までの期間内で○○が定めて公表する期間
○○漁業	・・・	・・・	・・・	・・・

2 前項のがらがけによるあゆの採捕は、解禁の日から7月31日までの期間は午前5時から同7時までとし、採捕尾数は2尾以内とする。

3 第1項ただし書の制限をしようとする場合は、理事は、当該漁業に係る漁業の方法、統数若しくは規模、区域又は期間を指定して、これを公示しなければならない。

(禁止区域)

第6条 次の表の左欄に掲げる区域においては、それぞれ右欄に掲げる期間中は、水産動物を採捕

してはならない。

区 域	期 間
〇〇川〇〇橋上流端から〇〇橋下流端までの区域	〇月〇日から〇月〇日まで
〇〇えん堤上流端から〇〇橋下流端までの区域	〇月〇日から〇月〇日まで及び〇月〇日から〇月〇日まで
・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・

2 次の表の左欄に掲げる区域においては、それぞれ右欄に掲げる期間中は、網漁具を使用して水産動物を採捕してはならない。

区 域	期 間
〇〇〇から〇〇〇までの区域	〇月〇日から〇月〇日まで
〇〇から〇〇までの区域	〇月〇日から〇月〇日まで
・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・

(夜間の採捕の禁止)

第7条 次の掲げる漁具又は漁法により、日没から日の出までの間、水産動物を採捕してはならない。

- (1) 投網（あゆを対象とした投網を除く。）
- (2) 〇〇網

(全長の制限)

第8条 次の表の左欄に掲げる水産動物は、それぞれ右欄に掲げる全長以下のものを採捕してはならない。

水産動物	全 長
いわな	〇〇〇センチメートル
やまめ（ひかり含む）	〇〇センチメートル
〇〇〇	〇〇〇
・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・

(キャッチアンドリリース区間)

第9条 次の表のア欄に掲げる水産動物は、イ欄に掲げる区域でウ欄に掲げる期間において、採捕した水産動物の所持又は販売を行うことはできず、採捕した場で再放流しなければならない。

ア 水産動物	イ 区 域	ウ 期 間
いわな、やまめ	〇〇〇から〇〇〇までの区域	〇月〇日から〇月〇日まで
〇〇〇	〇〇から〇〇までの区域	〇月〇日から〇月〇日まで
・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・

(特設釣場及びつかみどり漁場)

第10条 組合が濃密放流して開設する〇〇〇特設釣場及び△△△つかみどり漁場においては、組

合員行使権に基づいて水産動物を採捕することはできない。

(組合員行使権の行使状況等の報告)

第 11 条 第 2 条に規定する組合員行使権を有する者は、前年の漁業ごとの操業日数、漁獲量、漁獲金額及び魚種別増殖実施量について、毎年〇月末までに、組合に報告しなければならない。

(理事の決定)

第 12 条 この規則の規定により理事が定める事項については、理事会の議決によって決めなければならない。ただし、あらかじめ理事会において特定の理事にその決定を委任した事項については、この限りでない。

(漁業権管理費の負担)

第 13 条 内共〇〇号の内容となっている漁業を営む組合員は、内共〇〇号の維持管理に要する経費に充てるため、行使料を組合に納付しなければならない。ただし、この組合が特定の漁業について行使料を免除した場合は、この限りでない。

- 2 行使料の算定根拠は総会又は総代会に諮らなければならない。
- 3 行使料の額、徴収時期及び徴収方法は総会又は総代会で定め、これを公示しなければならない。
- 4 行使料の額は次の表のとおりとする。

漁業の名称	単 位	行使料の額
あゆ漁業	年 間	〇〇円
やまめ漁業	年 間	〇〇円
・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・	・ ・ ・ ・

(違反者に対する措置)

第 14 条 内共〇〇号の内容となっている漁業を営む組合員が漁業に関する法令若しくはこれに基づく行政庁の処分又はこの規則に違反したときは、理事は、当該組合員に内共〇〇号の行使をさせないことができる。

- 2 内共〇〇号の内容となっている漁業を営む組合員がこの規則に違反したときは、組合は、定款の定めるところにより、当該組合員に対して過怠金を科すことができる。
- 3 理事又は組合が前二項の処分をしようとするときは、当該処分の相手方にその旨を通知し、その者又は代理人が理事会において弁明する機会を与えるものとする。

(雑則)

第 15 条 この規則に定めるもののほか、この規則の実施に関し必要な事項は規程で定める。

- 2 前項の規程は、総会又は総代会の議決を経なければならない。